



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042-772-5231

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,768	△15.2	3,325	△21.4	3,587	△29.0	2,596	△23.3
28年3月期第2四半期	37,468	9.7	4,233	16.6	5,055	33.6	3,386	23.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 231百万円(△87.6%) 28年3月期第2四半期 1,863百万円(△57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	42.10	42.02
28年3月期第2四半期	54.94	54.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	94,001	67,054	71.2	1,084.49
28年3月期	100,609	68,758	68.2	1,112.51

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 66,903百万円 28年3月期 68,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業100周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△7.3	6,500	△19.1	6,600	△21.1	4,600	△20.5	74.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	73,647,321株	28年3月期	73,647,321株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	11,956,419株	28年3月期	11,973,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	61,682,742株	28年3月期2Q	61,646,723株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済については、中国等の新興国経済の低迷が続く中、米州や欧州を中心に先進国経済が堅調に推移し全体としては緩やかな回復を迎いましたが、昨今の英国のEU離脱問題や先進国経済の減速懸念等により、下振れリスクが一層拡大している状況です。国内経済については、国内消費が依然として力強さを欠くとともに、円高や海外経済の減速のあおりで外需も伸び悩んでおり、先行きの不透明感が強まっています。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内・海外向けの受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の受注は前年同期比20.6%減の62,159百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループは平成27年連結会計年度より開始した中期経営計画の最終年度を迎え、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として深化・追求する」というビジョンのもと、①更なる事業拡大を実現する基盤の構築、②グローバル市場におけるトップブランドの確立、③素形材成形の新技術追求、という3つの重要指針を掲げ、事業基盤の強化と収益拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においても、人財強化や生産能力向上等、事業基盤強化に努めるとともに、販売・サービスの面ではグループ各社がグローバルに連携し、受注獲得に傾注してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高については、国内・海外共に減少し、25,919百万円（前年同期比40.3%減）となり、受注残高は46,029百万円（同20.5%減）となりました。売上高は、円高による海外売上高の円貨換算額の目減りと、日本とアジアにおける自動車関連向けプレス機売上減少の影響により、前年同期比15.2%減の31,768百万円となりました。利益面では、減収と円高の影響で営業利益が3,325百万円（同21.4%減）となり、経常利益は前年度に円安の影響で計上した為替差益が剥落したことにより3,587百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,596百万円（同23.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日本：自動車関連向け中・大型プレス機の売上が減少し、売上高は19,438百万円（前年同期比12.8%減）となり、セグメント利益は減収の影響で1,795百万円（同19.0%減）となりました。
- アジア：自動車関連向け売上の低迷により、売上高は7,334百万円（前年同期比34.9%減）となり、セグメント利益は減収等の影響により662百万円（同49.5%減）となりました。
- 米州：プレス機売上、サービス売上とも堅調に推移し、売上高は現地通貨ベースで前年同期比0.6%増となりましたが、円高の影響により円貨換算では前年同期比12.8%減の8,668百万円となり、セグメント利益についても現地通貨ベースでは前年同期比6.7%増のところ、円貨換算で前年同期比8.2%減の709百万円となりました。
- 欧州：中・大型プレス機の工事進行基準売上やサービス売上の増加により、売上高は現地通貨ベースで前年同期比8.3%増となりましたが、円高の影響により円貨換算では前年同期比6.1%減の6,326百万円となり、セグメント利益は原価や販管費の低減等により126百万円（前年同期はセグメント損失191百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて6,608百万円減少し、94,001百万円となりました。主な要因は、配当金支払等による現金及び預金の減少3,286百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権の減少1,080百万円、保険積立金の減少1,237百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて4,904百万円減少し、26,947百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務の減少1,069百万円、前受金の減少2,345百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,703百万円減少し、67,054百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加644百万円、為替換算調整勘定の減少2,621百万円であります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.2%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ4,324百万円減少し、25,199百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は1,634百万円(前年同期は285百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前四半期純利益3,574百万円、減価償却費979百万円、支出として売上債権の増加1,601百万円、たな卸資産の増加933百万円、法人税等の支払額854百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,196百万円(前年同期は2,254百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として定期預金の預入れ1,093百万円、有形及び無形固定資産の取得1,304百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,947百万円(前年同期は474百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,944百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,529	19,243
受取手形及び売掛金	20,105	18,706
電子記録債権	397	716
有価証券	7,200	7,000
製品	1,473	1,202
仕掛品	9,332	9,866
原材料及び貯蔵品	2,624	2,403
繰延税金資産	1,049	844
その他	4,376	4,708
貸倒引当金	△186	△171
流動資産合計	68,903	64,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,650	21,241
減価償却累計額	△14,061	△14,070
建物及び構築物（純額）	7,589	7,171
機械装置及び運搬具	14,096	13,506
減価償却累計額	△7,492	△7,503
機械装置及び運搬具（純額）	6,604	6,003
土地	5,062	5,014
建設仮勘定	779	825
その他	2,798	2,662
減価償却累計額	△2,177	△2,122
その他（純額）	620	540
有形固定資産合計	20,656	19,555
無形固定資産	984	864
投資その他の資産		
投資有価証券	5,802	5,924
保険積立金	3,390	2,152
退職給付に係る資産	435	488
繰延税金資産	155	155
その他	308	366
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	10,064	9,061
固定資産合計	31,705	29,481
資産合計	100,609	94,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,882	5,372
電子記録債務	1,828	2,269
短期借入金	3,163	2,809
未払金	1,070	805
未払法人税等	1,235	1,170
前受金	7,738	5,393
製品保証引当金	1,081	955
賞与引当金	1,117	1,000
役員賞与引当金	60	51
受注損失引当金	161	124
圧縮未決算特別勘定	126	41
その他	2,473	1,921
流動負債合計	26,940	21,915
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期未払金	496	593
繰延税金負債	2,261	2,294
株式給付引当金	238	257
退職給付に係る負債	99	108
その他	314	277
固定負債合計	4,911	5,031
負債合計	31,851	26,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,416	12,420
利益剰余金	48,783	49,428
自己株式	△5,166	△5,158
株主資本合計	63,864	64,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	3,123
繰延ヘッジ損益	159	337
為替換算調整勘定	1,211	△1,409
退職給付に係る調整累計額	333	331
その他の包括利益累計額合計	4,748	2,382
新株予約権	145	151
純資産合計	68,758	67,054
負債純資産合計	100,609	94,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,468	31,768
売上原価	28,475	23,959
売上総利益	8,993	7,809
販売費及び一般管理費	4,759	4,483
営業利益	4,233	3,325
営業外収益		
受取利息	46	31
受取配当金	79	75
養老保険満期償還益	28	60
保険解約返戻金	6	117
為替差益	679	—
その他	34	45
営業外収益合計	875	330
営業外費用		
支払利息	18	21
為替差損	—	15
その他	34	31
営業外費用合計	53	68
経常利益	5,055	3,587
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	2	16
特別損失合計	5	16
税金等調整前四半期純利益	5,054	3,574
法人税、住民税及び事業税	1,190	783
法人税等調整額	477	193
法人税等合計	1,667	977
四半期純利益	3,386	2,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,386	2,596

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,386	2,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	79
繰延ヘッジ損益	163	177
為替換算調整勘定	△1,461	△2,621
退職給付に係る調整額	△16	△1
その他の包括利益合計	△1,523	△2,365
四半期包括利益	1,863	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863	231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,054	3,574
減価償却費	960	979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△283	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147	△85
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△9
受注損失引当金の増減額(△は減少)	32	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47	△48
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	18
受取利息及び受取配当金	△126	△106
支払利息	18	21
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産除却損	2	16
売上債権の増減額(△は増加)	△2,921	△1,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,315	△933
仕入債務の増減額(△は減少)	△893	75
その他の資産の増減額(△は増加)	693	942
その他の負債の増減額(△は減少)	193	△803
その他	253	420
小計	1,586	2,406
利息及び配当金の受取額	124	105
利息の支払額	△14	△22
法人税等の支払額	△1,411	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△1,093
定期預金の払戻による収入	98	188
有形固定資産の取得による支出	△1,599	△1,276
有形固定資産の売却による収入	24	12
無形固定資産の取得による支出	△78	△27
投資有価証券の取得による支出	△100	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,477	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,943	△1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,429	△1,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,872	△4,324
現金及び現金同等物の期首残高	29,958	29,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,085	25,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,457	9,127	9,528	6,355	37,468	—	37,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,823	2,144	415	383	12,767	△12,767	—
計	22,281	11,271	9,943	6,738	50,235	△12,767	37,468
セグメント利益 又は損失(△)	2,216	1,313	772	△191	4,110	122	4,233

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,849	6,215	8,536	6,167	31,768	—	31,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,588	1,119	131	159	9,999	△9,999	—
計	19,438	7,334	8,668	6,326	41,767	△9,999	31,768
セグメント利益	1,795	662	709	126	3,293	31	3,325

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

受注の状況

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
日本	10,541	△35.7	18,029	△13.0
アジア	4,779	△55.6	7,680	△47.9
米州	6,381	△35.1	9,931	△18.5
欧州	4,217	△34.4	10,388	1.4
合計	25,919	△40.3	46,029	△20.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。